

瑞穂監第13号

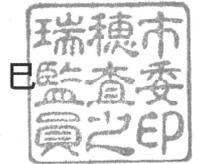
令和2年8月24日

瑞穂市長 森 和 之 様

瑞穂市監査委員 堀



瑞穂市監査委員 杉原克巳



平成31年度瑞穂市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成31年度瑞穂市下水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

平成31年度

瑞穂市下水道事業会計決算審査意見書

瑞穂市監査委員

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	審査の意見	2
6	事業の実績	3
	業務実績比較表	3
7	予算執行状況	4
8	経営成績	5
9	財政状態	7
10	キャッシュ・フロー計算書	9
決算資料		11
	別表1 予算・決算対照表	12
	別表2 比較損益計算書	14
	別表3 比較貸借対照表	16

(注) 1. 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示する。

2. 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。

3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

(0.0) 該当数値はあるが単位未満のもの

(-) 該当数値のないもの

(△) 減少又は損失

(皆減) 前年度中に該当数値があり、当該年度に全額減少したもの

(皆増) 前年度中に該当数値がなく、当該年度に全額増加したもの

平成31年度瑞穂市下水道事業会計決算審査意見

1. 審査の対象

平成31年度瑞穂市下水道事業会計決算

2. 審査の期間

令和2年7月6日から令和2年8月24日まで

3. 審査の方法

審査に当たっては、決算書及び付属書類とともに諸帳簿との照合、計数の分析等のほか、関係職員から説明を聴取し実施した。

4. 審査の結果

審査に付された決算書及び財務諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されたもので、経営成績及び財政状態が適正に表示されているものと認められる。なお、下水道事業は、平成31年度から地方公営企業法の財務事項に関する規定を適用し、初めての決算となることから、一部を除き当年度数値のみ記載している。

当年度の経営収支は、総収益220,943,512円に対し総費用191,456,159円で、差引き29,487,353円の純利益となった。

5. 審査の意見

(1) 経理面

当年度は、下水道使用料等に係る不納欠損の額は、0円であった。

下水道使用料の年度末の現年度未収金が8,869,889円であり、収納率は83.3%であるが当年度2・3月分の口座振替分が4月に反映されることから、反映後の4月末の未収金が533,977円で、収納率は99.0%であった。また、年度末の過年度未収金が476,941円であり、収納率は94.8%であった。引き続き未収金の早期回収に努め、適切な債権の管理を行っていただきたい。

(2) 業務面

水洗化率については、72.9%で、前年度に比較すると1.2%増加した。その要因は、水洗化人口と処理区域内人口の差が減少したためである。水洗化率は、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加の観点から100%となっていることが望ましい。当年度においては、水洗化率が1.2%増加したものの、当市の目標値80.0%と比較すると7.1%下回ることから目標値の達成に向けて、下水道接続の促進に努めていただきたい。

(3) 今後の下水道事業経営について

下水道事業については、令和8年度に供用開始を予定とする瑞穂処理区の整備計画がされている。

資金計画書によると、令和2年度から令和7年度までの費用合計は7,159,650,000円予定されており、加えて、既存の下水道事業の施設・管路の老朽化による維持管理費も必要であり、今後、ますます費用が増嵩するものと予測される。一般会計からの繰入金に依存することなく計画的に事業を展開していただきたい。

6. 事業の実績

当年度の工事は、管渠布設工事が8件で事業費5,739,450円、施設整備工事が1件で事業費1,139,400円であった。

当年度末における瑞穂市の処理区域内人口は4,078人と推定されており、行政区域内人口55,016人に対する普及率は7.4%で、前年度に比較すると0.1%減少し、水洗化人口は2,972人で水洗化率は72.9%となり、前年度に比較すると1.2%増加した。

また、年間有収水量は297,386m³で、年間汚水処理水量に対する年間有収水量（有収率）は前年度と同率で100.0%であった。

業務実績については、次表のとおりである。

業 務 実 績 比 較 表

（令和2年3月31日現在）

項 目	単 位	平成31年度	平成30年度	前 年 度 比較増減	前年度 対比率 %
行政区域内人口	人	55,016	54,735	281	0.5
処理区域内人口	人	4,078	4,098	△ 20	△ 0.5
水洗化人口	人	2,972	2,939	33	1.1
普及率	%	7.4	7.5	△ 0.1	△ 1.3
水洗化率	%	72.9	71.7	1.2	1.7
年間汚水処理水量	m ³	297,386	301,013	△ 3,627	△ 1.2
年間有収水量	m ³	297,386	301,013	△ 3,627	△ 1.2
年間有収率	%	100.0	100.0	0.0	0.0

7. 予算執行状況

当年度における予算執行結果は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は225,187,529円、予算現額199,634,000円に対し112.8%の収入となっている。収入の構成比率は、営業収益が23.7% (53,261,523円)、営業外収益が76.3% (171,926,006円) である。

次に、収益的支出であるが、決算額は195,125,753円、予算現額199,634,000円に対する執行率は97.7%で、4,508,247円の不用額が生じている。その要因は、営業費用2,571,062円などによるものであり、主な内訳は、管渠費1,091,406円、処理場費796,577円、総係費681,409円である。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額47,934,000円は、予算現額47,666,000円に対して100.6%の収入となっている。収入の構成比率は、負担金15.9% (7,614,000円)、補助金84.1% (40,320,000円) である。

次に、資本的支出の決算額98,064,605円は、予算現額101,931,000円に対し、96.2%の執行率で、3,866,395円の不用額が生じている。その主な要因は、建設改良費のうち管渠布設事業費1,520,550円、施設整備事業費1,345,600円が不用になったためである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額50,130,605円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、引継金及び当年度分損益勘定留保資金で補填している。

8. 経営成績

当年度における損益計算書の内容は、別表2に示すとおりである。

経営成績は、総収益220,943,512円に対し、総費用191,456,159円で、差引き29,487,353円の純利益である。

(1) 収益について

営業収益は49,017,234円で、総収益の22.2%であり、営業外収益は171,926,278円で総収益の77.8%を占めており内訳は、他会計負担金76,928,000円、他会計補助金8,650,000円、長期前受金戻入86,344,508円、雑収益3,672円、受取利息及び配当金98円である。

(2) 費用について

営業費用は164,917,187円で総費用の86.1%であり、営業外費用は25,620,126円で総費用の13.4%を占めている。また、特別損失は918,846円で、法適用時特別損失であり内訳は、賞与等引当金繰入金332,146円、消費税等引当金繰入金586,700円である。

次に、下水道事業の経済性を評定する収益率は、次表のとおりである。

区分 \ 年度	平成31年度
総収益対総費用比率	115.4%

総収益対総費用比率は、収益と費用の相対的な関連を示すもので、当年度は115.4%である。

1m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価は、次表のとおりである。

区分 \ 年度	平成31年度
使用料単価	164.7円
汚水処理原価	169.6円
差 額	△ 4.9円
経費回収率	97.2%

※ 使用料単価 = 使用料収入 ÷ 年間有収水量

※ 汚水処理原価 = 汚水処理費(公費負担分を除く) ÷ 年間有収水量

※ 経費回収率 = 使用料収入 ÷ 汚水処理費(公費負担分を除く) × 100

供給単価は、有収水量 1 m³あたりにどれだけ収入を得ているかを表し、給水原価は、有収水量 1 m³あたりにどれだけ費用がかかっているかを表す。

経費回収率は、使用料を回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す。

(3) 施設の利用状況について

当事業における施設利用状況を示す指標は、次表のとおりである。

区分 年度	有収率	施設利用率
平成30年度	100.0%	25.9%
平成31年度	100.0%	24.5%

※ 有 収 率 = 年間総有収水量 ÷ 年間汚水処理水量 × 100

※ 施 設 利 用 率 = 晴天時 1 日平均処理水量 ÷ 晴天時現在処理能力 (3,100m³/日) × 100

有収率は、高いほど使用料の対象でない不明水が少なく良いとされており、当年度は、前年度と同率で 100.0%であった。

施設利用率は、施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合を示すもので、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。一般的には高い数値であることが望ましい。当市における施設利用率は、前年度に比較すると 1.4% 減少している。

9. 財政状態

当年度における貸借対照表の内容は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は3,327,338,788円である。

資産を大別すると、固定資産は3,292,808,307円で全資産の99.0%を占めており、その主な内訳は、土地が353,333,845円(10.7%)、構築物が2,616,659,485円(79.5%)、機械及び装置が211,577,224円(6.4%)である。

流動資産は34,530,481円で全資産の1.0%を占めており、その内訳は、現金預金が25,225,651円(73.0%)、未収金が9,346,830円(27.0%)である。なお、貸倒引当金を42,000円計上している。

(2) 負債について

負債総額は2,918,453,352円である。

負債を大別すると、固定負債は1,100,858,538円で全負債の37.7%を占めており、全て企業債である。

流動負債は、110,267,278円で全負債の3.8%を占めており、その主な内訳は、企業債が92,912,214円(84.3%)、未払金が16,002,064円(14.5%)である。

繰延収益は、1,707,327,536円で全負債の58.5%を占めており、全て長期前受金である。

(3) 資本について

資本総額は408,885,436円である。

資本を大別すると、資本金は193,897,812円で全資本の47.4%を占めている。

剰余金は214,987,624円で全資本の52.6%を占めており、その内訳は、資本剰余金185,500,271円(86.3%)、利益剰余金29,487,353円(13.7%)である。

(4) 構成比率及び財務比率について

当年度における下水道事業会計の財務状態を分析すると、次表のとおりである。

イ 構成比率

区分	年度	平成31年度
固定資産構成比率		99.0%
自己資本構成比率		63.6%

※ 固定資産構成比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$

※ 自己資本構成比率 = $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にあるとされる。

また、自己資本構成比率は、総資本の中で自己資本が占める割合であり、この比率が大きいほど自己資本が資産として固定化することにより経営が安定化することになる。

ロ 財務比率

区分	年度	平成31年度
固定比率		155.6%
固定資産対長期資本比率		102.4%
流動比率		31.3%
酸性試験比率 (当座比率)		31.4%
現金比率		22.9%

※固定比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) × 100

※固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (固定負債 + 資本金 + 剰余金 + 繰延収益) × 100

※流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

※酸性試験比率(当座比率) = (現金預金 + 未収金) ÷ 流動負債 × 100

※現金比率 = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100

固定比率は、自己資本に対する固定資産の比率であって、100%以下であれば良いとされている。ただし、下水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する割合が高いため、必然的にこの比率が高くなっている。そのため、固定資産対長期資本比率と併せて考える必要があり、固定比率が100%を超えていても、長期的な枠内の投資が行われているということで固定資産対長期資本比率が100%以下であれば良いとされている。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の比率で、短期債務に必ず流動資産の割合を、酸性試験比率は、流動比率よりさらに厳しく支払能力をみる比率で、流動資産のうち、現金預金及び現金化する未収金と短期債務の流動負債との割合を、現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。

流動比率は200%、酸性試験比率は100%、現金比率は20%以上であれば良いとされているが、下水道事業の場合は、流動負債に計上される企業債の償還金が大きく比率が低くなる。

10. キャッシュ・フロー計算書

当市におけるキャッシュ・フロー計算書の概要は、次に示すとおりである。

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	54,960,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,629,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,185,755
資金増加額	5,404,291
資金期首残高	19,821,360
資金期末残高	25,225,651

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減や投資活動、財務活動以外の増減で、54,960,473 円のプラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減で、41,629,573 円のプラスとなった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達、返済による資金の増減で、91,185,755 円のマイナスとなった。

以上のことから、資金の期末残高は、期首残高から 5,404,291 円増加し、25,225,651 円となった。

決 算 資 料

- 別表 1 平成 3 1 年度
瑞穂市下水道事業会計予算・決算対照表
- 別表 2 平成 3 1 年度・平成 3 0 年度
瑞穂市下水道事業会計比較損益計算書
- 別表 3 平成 3 1 年度・平成 3 0 年度
瑞穂市下水道事業会計比較貸借対照表

別表1

平成31年度 瑞穂市 下水道

収 益 的 収 入

区 分 科 目	予 算 現 額 円	構 成 比 %	決 算 額 円	構 成 比 %	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 円	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 比 率 %
下水道事業収益	199,634,000	100.0	225,187,529	100.0	25,553,529	112.8
営業収益	52,711,000	26.4	53,261,523	23.7	550,523	101.0
営業外収益	146,923,000	73.6	171,926,006	76.3	25,003,006	117.0

資 本 的 収 入

区 分 科 目	予 算 現 額 円	構 成 比 %	決 算 額 円	構 成 比 %	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 円	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 比 率 %
資本的収入	47,666,000	100.0	47,934,000	100.0	268,000	100.6
負担金	7,346,000	15.4	7,614,000	15.9	268,000	103.6
補助金	40,320,000	84.6	40,320,000	84.1	0	100.0

事業会計予算・決算対照表

収益的支出

区分 科目	予算現額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	不用額 円	決算額の 予算現額に 対する比率%
下水道事業費用	199,634,000	100.0	195,125,753	100.0	4,508,247	97.7
営業費用	171,463,000	85.9	168,891,938	86.6	2,571,062	98.5
営業外費用	25,323,000	12.7	25,314,969	13.0	8,031	100.0
特別損失	925,000	0.4	918,846	0.4	6,154	99.3
予備費	1,923,000	1.0	0	0.0	1,923,000	0.0

資本的支出

区分 科目	予算現額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	不用額 円	決算額の 予算現額に 対する比率%
資本的支出	101,931,000	100.0	98,064,605	100.0	3,866,395	96.2
建設改良費	9,745,000	9.6	6,878,850	7.0	2,866,150	70.6
企業債償還金	91,186,000	89.4	91,185,755	93.0	245	100.0
予備費	1,000,000	1.0	0	0.0	1,000,000	0.0

別表2

平成31年度 瑞穂市下水道
平成30年度

費用の部

区分 勘定科目	平成31年度		平成30年度		比較増減 円	前年度 対比率 %
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %		
営業費用	164,917,187	86.1	-	-	-	-
管渠費	7,771,773	4.1	-	-	-	-
処理場費	32,998,155	17.2	-	-	-	-
総係費	8,067,929	4.2	-	-	-	-
減価償却費	116,040,241	60.6	-	-	-	-
資産減耗費	39,089	0.0	-	-	-	-
営業外費用	25,620,126	13.4	-	-	-	-
支払利息 及び企業債取扱諸費	24,035,631	12.6	-	-	-	-
雑支出	1,584,495	0.8	-	-	-	-
特別損失	918,846	0.5	-	-	-	-
法適用時特別損失	918,846	0.5	-	-	-	-
計	191,456,159	100.0	-	-	-	-
当年度純利益	29,487,353	-	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金	29,487,353	-	-	-	-	-

(注)平成31年度から地方公営企業法の財務規定等を適用しているため、平成30年度・比較増減・前年度対比率

事業会計比較損益計算書

収益の部

区分 勘定科目	平成31年度		平成30年度		比較増減 円	前年度 対比率 %
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %		
営業収益	49,017,234	22.2	-	-	-	-
下水道使用料	48,987,634	22.2	-	-	-	-
その他の営業収益	29,600	0.0	-	-	-	-
営業外収益	171,926,278	77.8	-	-	-	-
受取利息及び配当金	98	0.0	-	-	-	-
他会計負担金	76,928,000	34.8	-	-	-	-
他会計補助金	8,650,000	3.9	-	-	-	-
長期前受金戻入	86,344,508	39.1	-	-	-	-
雑収益	3,672	0.0	-	-	-	-
計	220,943,512	100.0	-	-	-	-
当年度純損失	-	-	-	-	-	-
合計	220,943,512	-	-	-	-	-

欄は、「-」として表示している。

別表3

平成31年度
平成30年度

瑞穂市下水道

資産の部

区 分 勘 定 科 目	平成31年度		平成30年度		比較増減 円	前年度 対比率 %
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %		
固 定 資 産	3,292,808,307	99.0	-	-	-	-
有 形 固 定 資 産	3,292,808,307	99.0	-	-	-	-
土 地	353,333,845	10.6	-	-	-	-
建 物	110,918,168	3.3	-	-	-	-
構 築 物	2,616,659,485	78.7	-	-	-	-
機 械 及 び 装 置	211,577,224	6.4	-	-	-	-
工 具、器 具 及 び 備 品	319,585	0.0	-	-	-	-
建 設 仮 勘 定	0	0.0	-	-	-	-
流 動 資 産	34,530,481	1.0	-	-	-	-
現 金 預 金	25,225,651	0.7	-	-	-	-
未 収 金	9,346,830	0.3	-	-	-	-
貸 倒 引 当 金	△ 42,000	0.0	-	-	-	-
合 計	3,327,338,788	100.0	-	-	-	-

(注)平成31年度から地方公営企業法の財務規定等を適用しているため、平成30年度・比較増減・前年度対比率欄

事業会計比較貸借対照表

負債・資本の部

区分 勘定科目	平成31年度		平成30年度		比較増減 円	前年度 対比率 %
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %		
固定負債	1,100,858,538	33.1	-	-	-	-
企業債	1,100,858,538	33.1	-	-	-	-
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,100,858,538	33.1	-	-	-	-
流動負債	110,267,278	3.3	-	-	-	-
企業債	92,912,214	2.8	-	-	-	-
未払金	16,002,064	0.5	-	-	-	-
引当金	353,000	0.0	-	-	-	-
その他流動負債	1,000,000	0.0	-	-	-	-
繰延収益	1,707,327,536	51.3	-	-	-	-
長期前受金	1,707,327,536	51.3	-	-	-	-
資本金	193,897,812	5.8	-	-	-	-
資本金	193,897,812	5.8	-	-	-	-
剰余金	214,987,624	6.5	-	-	-	-
資本剰余金	185,500,271	5.6	-	-	-	-
国庫補助金	176,666,921	5.3	-	-	-	-
他会計補助金	8,833,350	0.3	-	-	-	-
利益剰余金	29,487,353	0.9	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金	29,487,353	0.9	-	-	-	-
合計	3,327,338,788	100.0	-	-	-	-

は、「-」として表示している。